

2022年3月30日

デロイト トーマツの グローバル企業向けに請求書業務DXを推進するコンサルティングサービスにおいて 「BConnectionデジタルトレード」を提供

NTTコミュニケーションズ株式会社（以下 NTT Com）は、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社（以下 デロイト トーマツ）のグローバル企業向け請求書業務のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するコンサルティングサービス（以下、本サービス）において、クラウド型請求書電子化支援サービス「BConnectionデジタルトレード」^{*}を提供します。

1. 背景と目的

2021年に電子帳簿保存法が改正され、2022年1月1日より施行されました。改正電子帳簿保存法では電子帳簿保存に対して税務当局による事前承認が廃止され、さらにスキャナー保存に関する要件が一部緩和されるなど経理業務デジタル化への流れがさらに進むことが想定されています。加えて、2023年10月1日にはインボイス制度の開始が予定されており、適格請求書の発行・保存など各企業の経理・税務業務のDXによる効率化は喫緊の課題となっています。

他方、国内では請求書のデジタル化は大企業を中心に加速しているものの、海外との取引（社外の企業との取引や、自グループ内の海外拠点との取引など）においてやり取りする請求書についてはデジタル化の対象外になっているケースも多く、請求書業務効率化の妨げとなっています。

このような課題の解決に向けて、NTT Comの請求書電子化支援サービス「BConnectionデジタルトレード」をデロイト トーマツのグローバル企業向け請求書業務のコンサルティングサービスにおいて提供します。デロイト トーマツの蓄積してきたファイナンス領域のコンサルティングの知見・経験、ならびに多様な業務支援ソリューションの導入実績と、「BConnectionデジタルトレード」の多言語・多通貨への対応力、基本機能無料による展開力を組み合わせることで、グローバルに事業展開している企業の請求書業務DXを推進します。

2. 本サービスの概要

本サービスにおける主な提供内容は以下の通りです。

(1) 「BConnectionデジタルトレード」の導入と導入後のサポート

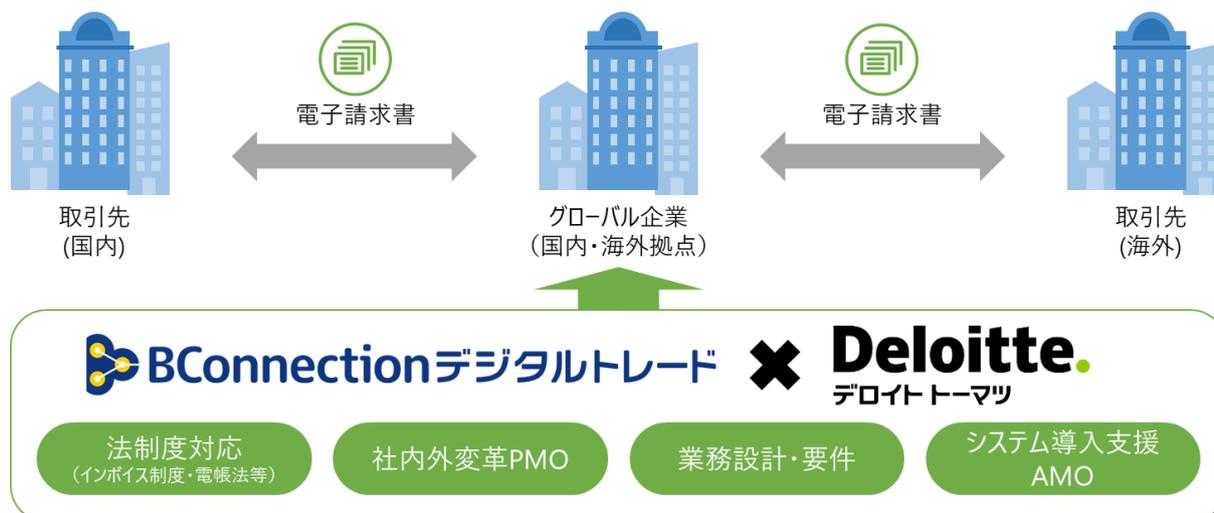
NTT Comは、各国の法制度を考慮し、なおかつ安心して日本でお使いいただくために日本の商習慣に対応した「BConnectionデジタルトレード」の導入および導入後のサポートを実施します。

(2) 次世代のファイナンス組織の構築・経営管理領域の高度化に向けた構想策定、実行支援

デロイト トーマツは、請求書業務の電子化を起点とし、次世代のファイナンス組織の構築・経営管理領域の高度化に向けた構想策定から実行までをEnd to End でクライアント企業に提供します。2022年から施行された改正電子帳簿保存法や、2023年に始まるインボイ

ス制度を見据え、企業のDXを支援します。特にグローバル企業に対し、各国の法制度にも精通しているコンサルタントがサービスを提供し、海外の取引先や、海外拠点への導入も推進します。

<本サービスのイメージ>



NTT ドコモ、NTT Com、NTT コムウェアは、新ドコモグループとして法人事業を統合し、新たなブランド「ドコモビジネス」を展開しています。「モバイル・クラウドファースト」で社会・産業にイノベーションを起こし、すべての法人のお客さま・パートナーと「あなたと世界を変えていく。」に挑戦します。



<https://www.nttdocomo.co.jp/biz/special/docomobusiness/>

NTT Com は、事業ビジョン「Re-connect X[®]」にもとづき、お客さまやパートナーとの共創によって、With/After コロナにおける新たな価値を定義し、社会・産業を移動・固定融合サービスやソリューションで「つなぎなおし」、サステナブルな未来の実現に貢献していきます。

Re-connect X

<https://www.ntt.com/about-us/re-connectx.html>

※：「BConnectionデジタルトレード」とは、請求書などの紙書類の電子化を支援するNTT Comのサービスです。電子請求書の作成・発行を支援する基本機能(BConnectionデジタルトレードアプリケーション)や、作成した電子請求書を社内回覧する機能、請求データを他の会計システムへ連携する機能(BConnectionデジタルトレードサービス)などを提供し、企業におけるペーパーレス化やリモートワークの推進、生産性向上に貢献します。